

★当ファンドの仕組みは次の通りでした。

商品分類	追加型投信／海外／債券		
信託期間	無期限		
運用方針	毎月の払出水準に基づいて、投資者に対し資金の払出しを行なうことをめざすとともに、豪ドル建ての債券へ投資し、安定した収益の確保をはかります。		
主要投資対象	Aコース	イ. ケイマン籍の外国投資信託「ダイワ・プレミアム・トラスト・ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド（Aクラス）」（以下「ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド（Aクラス）」といいます。）の受益証券（円建） ロ. ダイワ・マネースtock・マザーファンドの受益証券	
	Bコース	イ. ケイマン籍の外国投資信託「ダイワ・プレミアム・トラスト・ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド（Bクラス）」（以下「ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド（Bクラス）」といいます。）の受益証券（円建） ロ. ダイワ・マネースtock・マザーファンドの受益証券	
	Cコース	イ. ケイマン籍の外国投資信託「ダイワ・プレミアム・トラスト・ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド（Cクラス）」（以下「ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド（Cクラス）」といいます。）の受益証券（円建） ロ. ダイワ・マネースtock・マザーファンドの受益証券	
運用方法	Aコース	①主として、ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド（Aクラス）の受益証券を通じて、豪ドル建ての債券に投資します。②当ファンドは、ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド（Aクラス）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態、ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド（Aクラス）の投資割合を高位に維持することを基本とします。③ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド（Aクラス）では、原則として、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。④上記①～③にかかわらず、基準価額（1万口当たり。既払払出金を加算しません。）が一度でも2,000円を下回った場合、わが国の短期金融商品による安定運用に順次切替えを行ない、ファンド全体が安定運用に入った後、繰上償還します。	
	Bコース	①主として、ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド（Bクラス）の受益証券を通じて、豪ドル建ての債券に投資します。②当ファンドは、ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド（Bクラス）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態、ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド（Bクラス）の投資割合を高位に維持することを基本とします。③ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド（Bクラス）では、原則として、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。④上記①～③にかかわらず、基準価額（1万口当たり。既払払出金を加算しません。）が一度でも2,000円を下回った場合、わが国の短期金融商品による安定運用に順次切替えを行ない、ファンド全体が安定運用に入った後、繰上償還します。	
	Cコース	①主として、ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド（Cクラス）の受益証券を通じて、豪ドル建ての債券に投資します。②当ファンドは、ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド（Cクラス）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態、ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド（Cクラス）の投資割合を高位に維持することを基本とします。③ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド（Cクラス）では、原則として、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。④上記①～③にかかわらず、基準価額（1万口当たり。既払払出金を加算しません。）が一度でも2,000円を下回った場合、わが国の短期金融商品による安定運用に順次切替えを行ない、ファンド全体が安定運用に入った後、繰上償還します。	
組入制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。		
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、別に定める毎月の払出水準に基づき、これを上限として払出額を決定します。ただし、当ファンドが償還することとなった場合は、払出しを行ないません。また、分配対象額が少額の場合には払出しを行わないことがあります。なお、第1計算期末には、払出しを行ないません。		

りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド3
Aコース／Bコース／Cコース
（愛称：サザンクロス3）

運用報告書(全体版)
繰上償還
（償還日 2016年2月4日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド3」は、このたび、約款の規定により、繰上償還となりました。
ここに、謹んで運用状況と償還の内容をお知らせいたします。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9:00～17:00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<3158>
<3159>
<3160>

★Aコース

最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			シティオーストラリア 国債インデックス (円換算)		公 社 債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
7 期末 (2013年 9 月 9 日)	8,843	100	2.3	9,471	1.5	0.2	99.0	628
8 期末 (2013年10月 9 日)	8,868	100	1.4	9,576	1.1	0.2	99.1	628
9 期末 (2013年11月11日)	8,908	100	1.6	9,714	1.4	0.3	99.1	622
10期末 (2013年12月 9 日)	8,838	100	0.3	9,738	0.2	0.2	99.2	606
11期末 (2014年 1 月 9 日)	8,831	100	1.1	9,794	0.6	0.2	99.1	595
12期末 (2014年 2 月10日)	8,564	100	△ 1.9	9,687	△ 1.1	0.2	99.1	570
13期末 (2014年 3 月10日)	8,709	100	2.9	9,893	2.1	0.2	99.2	576
14期末 (2014年 4 月 9 日)	8,799	100	2.2	10,155	2.6	0.2	99.2	575
15期末 (2014年 5 月 9 日)	8,761	100	0.7	10,279	1.2	0.3	99.0	571
16期末 (2014年 6 月 9 日)	8,744	100	0.9	10,409	1.3	0.3	98.9	544
17期末 (2014年 7 月 9 日)	8,688	100	0.5	10,530	1.2	0.3	98.8	504
18期末 (2014年 8 月11日)	8,574	100	△ 0.2	10,610	0.8	0.3	99.3	478
19期末 (2014年 9 月 9 日)	8,772	100	3.5	10,948	3.2	0.3	99.3	478
20期末 (2014年10月 9 日)	8,397	100	△ 3.1	10,715	△ 2.1	0.3	99.2	455
21期末 (2014年11月10日)	8,680	100	4.6	11,121	3.8	0.3	98.8	449
22期末 (2014年12月 9 日)	8,840	100	3.0	11,453	3.0	0.3	99.1	443
23期末 (2015年 1 月 9 日)	8,571	100	△ 1.9	11,414	△ 0.3	0.4	88.6	415
24期末 (2015年 2 月 9 日)	8,177	100	△ 3.4	10,984	△ 3.8	0.4	98.6	337
25期末 (2015年 3 月 9 日)	8,107	100	0.4	11,026	0.4	0.4	98.0	322
26期末 (2015年 4 月 9 日)	7,985	100	△ 0.3	11,118	0.8	0.4	98.6	298
27期末 (2015年 5 月11日)	7,925	100	0.5	11,156	0.3	0.4	98.5	281
28期末 (2015年 6 月 9 日)	7,889	100	0.8	11,190	0.3	0.4	98.3	258
29期末 (2015年 7 月 9 日)	7,395	100	△ 5.0	10,646	△ 4.9	0.5	98.4	242
30期末 (2015年 8 月10日)	7,446	100	2.0	10,902	2.4	0.5	98.6	231
31期末 (2015年 9 月 9 日)	6,710	100	△ 8.5	10,160	△ 6.8	0.6	98.3	206
32期末 (2015年10月 9 日)	6,803	100	2.9	10,488	3.2	0.6	98.4	208
33期末 (2015年11月 9 日)	6,716	100	0.2	10,369	△ 1.1	0.6	98.4	206
34期末 (2015年12月 9 日)	6,748	100	2.0	10,604	2.3	0.5	98.4	196
35期末 (2016年 1 月12日)	6,252	0	△ 7.4	9,945	△ 6.2	—	4.9	175
償 還 (2016年 2 月 4 日)	6,241.05	—	△ 0.2	10,318	3.8	—	—	150

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) シティオーストラリア国債インデックス (円換算) は、シティオーストラリア国債インデックス (オーストラリア・ドルベース) のデータに基づき円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

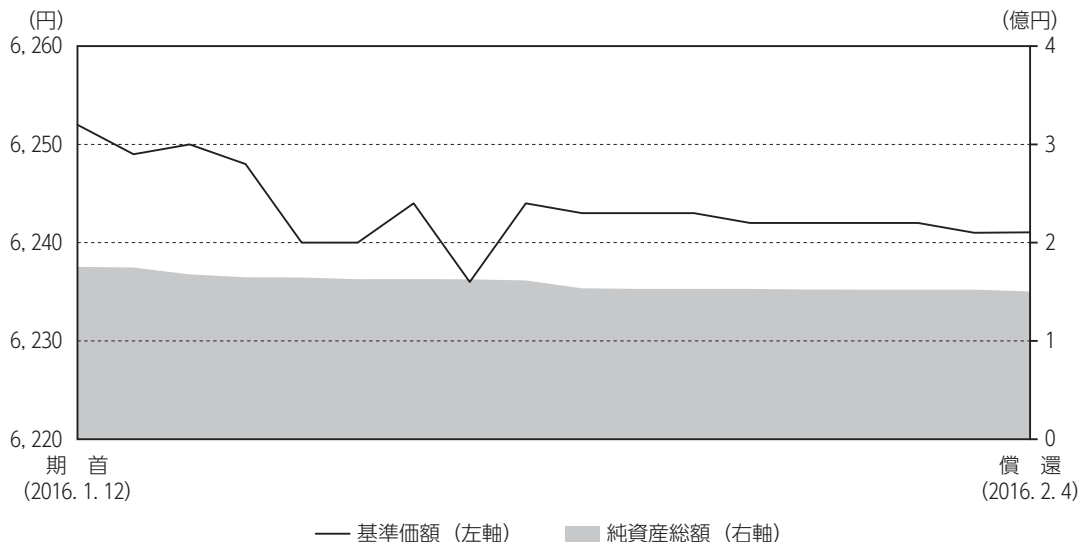
(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) および債券先物を除きます。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

設定時：10,000円

償還時：6,241円05銭（既払払出金3,300円）

騰落率：△7.6%（分配金再投資ベース）

■基準価額の主な変動要因

オーストラリアの債券に投資した結果、金利が低下（債券価格は上昇）したことや債券の利息収入を得たことはプラスの寄与となりましたが、豪ドルが対円で値下がりしたことがマイナス要因となり、合計で基準価額は下落しました。くわしくは「設定以来の投資環境について」をご参照ください。

りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド3 Aコース

年 月 日	基 準 価 額		シティオーストラリア 国債インデックス (円換算)		公 社 債 組 入 比 率	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2016年 1 月12日	円 6,252	% —	9,945	% —	% —	% 4.9
1 月末	6,242	△ 0.2	10,371	4.3	—	—
(償還) 2016年 2 月 4 日	6,241.05	△ 0.2	10,318	3.8	—	—

(注) 騰落率は期首比。

設定以来の投資環境について

○オーストラリア債券市況

設定時から2013年5月にかけては、オーストラリア景気に悪化が見られたことに加え、中国や米国などでも景気悪化懸念が高まったことで利下げ観測が急速に浮上し、オーストラリア債券市場の金利は低下しました。5月には豪ドル高に対する警戒感もあって、RBA（オーストラリア準備銀行）は0.25%ポイントの利下げに踏み切り、政策金利を2.75%に引き下げました。6月に入ると、米国で量的金融緩和策が段階的に縮小されるとの見方が高まったことで、米国債を中心に金利が急上昇し、オーストラリア債券の金利も米国債に連れる形で上昇しました。しかし7月以降は、オーストラリア景気に対する不透明感がくすぶる中で、8月にRBAが0.25%ポイントの利下げを行ない、政策金利を2.50%に引き下げたことで、金利は低下しました。8月から12月にかけては、米国の量的金融緩和策の縮小観測も再び高まる中、米国債を中心に世界的に債券金利が上昇し、オーストラリア債券の金利も上昇しました。2014年1月から8月にかけては、アルゼンチン・ペソ急落をきっかけとした新興国市場の不安定化に加え、ウクライナの政情不安などを背景に、金利は低下しました。9月に入ると、米国で早期利上げ観測が高まり、米国債に連れてオーストラリアの金利も一時上昇しました。しかしその後は、IMF（国際通貨基金）の世界経済見通しの下方修正やエボラ出血熱の感染拡大、株式などのリスク資産価格の下落などを受けて、金利は再び低下しました。11月から2015年3月にかけては、原油価格の下落が物価を下押しするとの観測から、世界的に債券金利の低下が進んだことに加え、2月にはRBAが予想外に0.25%ポイントの利下げを行ない、政策金利を2.25%としたことで、金利は低下基調となりました。4月以降は、原油価格が反発し、世界的にディスインフレへの懸念が後退する中、これまで低水準に抑えられていたユーロ圏の金利が急騰し、オーストラリアの金利もこの動きに連れて急上昇しました。5月初旬にはRBAは0.25%ポイントの利下げを行ない、政策金利を2.00%としました。その後は、ギリシャの債務問題や米国の利上げ時期への思惑など海外動向に左右されつつ、金利は大きく上下に振れる展開が続きました。7月から8月にかけては、ギリシャ情勢の混乱や中国株の下落などを背景とした不安定な金融市場への懸念が強まったことで、金利は低下しました。9月から11月にかけては、堅調な国内経済指標から利下げ観測が後退したことや、米国で年内利上げ観測が強まり世界的に金利が上昇したことを受けて、オーストラリアの金利も上昇しました。12月以降は、原油や鉄鉱石など商品の価格下落に加え、中国株が再び下落したことを背景に、オーストラリア債券金利は低下が続きました。

○為替相場

設定時96円台で始まった豪ドル円為替相場は、2013年4月にかけて、日銀が大規模な金融緩和策の導入を決定したことから円売りが加速し、豪ドル円は一時105円台まで上昇しました。5月以降は、

中国の景気後退懸念が高まったことに加え、金融当局者から豪ドル高をけん制する発言が見られたこと、さらにはRBAによる利下げが行なわれたことで豪ドル円は下落に転じ、8月には一時86円台まで下落しました。9月から2014年1月にかけては、米国の景気回復期待が高まる中で市場のリスクセンチメントが好転し主要通貨に対し円安が進行しましたが、金融当局者による豪ドル高けん制姿勢が重しとなり、豪ドル円は一進一退の推移が続きました。2月から4月上旬にかけては、オーストラリア景気に回復の兆しが見られる中、利下げ観測が後退したことなどで、豪ドル円は上昇しました。その後は、ウクライナ情勢への懸念などから円高豪ドル安となる局面もありましたが、高金利通貨への選好が強まったこともあって、一進一退の推移が続きました。10月中旬以降は、日銀が追加金融緩和を実施したことで円売りが急速に進み、豪ドル円は一時102円台まで上昇しました。しかし12月に入ると、原油価格の下落を受けた資源国通貨売りや、オーストラリア景気の低迷による利下げ観測の浮上を受けて豪ドル円は下落に転じ、2015年1月には91円台まで下落しました。2月から6月中旬にかけては、堅調な経済指標から追加利下げ観測が後退したことなどから豪ドル円が反発し、一時96円台まで上昇しました。6月下旬以降は、ギリシャ情勢の混迷や中国株の急落を背景に、市場のリスク回避姿勢が強まったことで豪ドル円は下落し、9月上旬には82円台まで下落しました。9月中旬から12月上旬にかけては、堅調な国内経済指標から利下げ観測が後退したことや、世界的に株価が上昇し市場のリスク選好度が強まったことなどで、豪ドル円は90円台まで回復しました。しかしその後は、原油や鉄鉱石など商品の価格下落に加えて中国株が再び下落したことを受けて、豪ドル円は80円台前後まで下落する動きとなりました。

信託期間中の運用方針

○当ファンド

「ダイワ・プレミアム・トラスト・ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド（Aクラス）」（以下「ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド（Aクラス）」といいます。）の受益証券を通じて、豪ドル建ての債券に投資し、毎月の払出水準に基づいて、投資者に対し資金の払出しを行なうことをめざすとともに、安定した収益の確保をはかります。

○ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド（Aクラス）

主として、豪ドル建ての債券に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

○ダイワ・マネースtock・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないます。

信託期間中のポートフォリオについて

○当ファンド

ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド（Aクラス）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資し、ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド（Aクラス）への投資割合を高位に維持しました。

2016年1月上旬以降は、投資対象とするダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンドの純資産総額が10億円を下回り、当ファンドの繰上償還が決まったことから、ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド（Aクラス）への投資割合を段階的に引き下げ、わが国の短期金融資産を中心とした安定運用に切替えました。

○ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド（Aクラス）

主として、豪ドル建ての債券に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。

金利変動リスクを表す修正デュレーションについては、3（年）程度から5（年）程度の範囲内で運用しました。特に金利低下圧力が強まる場面では、商品性格の中心である4（年）よりも長期化した一方、金利上昇傾向が強まる場面では短期化するなど、経済動向や市場環境等を考慮して対応を行ないました。

債券種別構成に関しては、州債や事業債の組入比率を高めに保ちました。

為替に関しては、実質外貨比率を高位に保ちました。

2016年1月上旬以降は、ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンドの純資産総額が10億円を下回り繰上償還が決定したため、保有債券の全売却を行ない、現金での運用に移行しました。

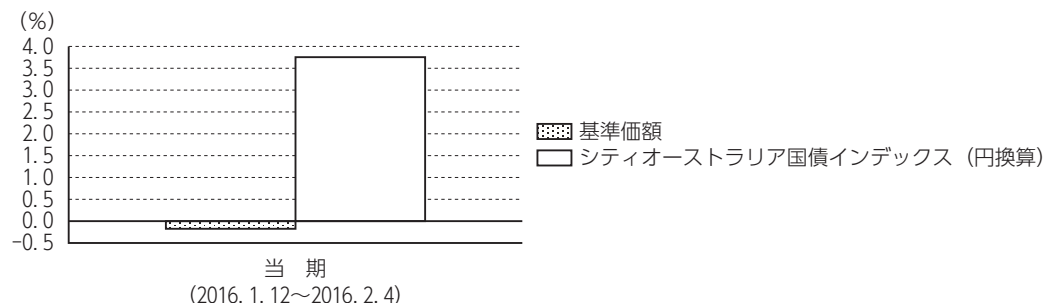
○ダイワ・マネースtock・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当期における当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。参考指数はオーストラリアの債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



払出金について

1万口当り、第2期～第34期は各100円の払出しを行ないました。なお、第1期および第35期は配分方針通り、払出しを行ないませんでした。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2016. 1. 13～2016. 2. 4)		
	金 額	比 率	
信託報酬	5円	0. 076 %	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は6, 243円です。
(投信会社)	(1)	(0. 022)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(3)	(0. 052)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(0)	(0. 002)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	—	—	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
合 計	5	0. 076	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

(2016年1月13日から2016年2月4日まで)

決 算 期	当 期			
	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
外国 (邦貨建)	—	—	119.33	8,401

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
投資信託受益証券

(2016年1月13日から2016年2月4日まで)

当 期				期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	口 数	金 額	平均単価	銘 柄	口 数	金 額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
				DAIWA AUSTRALIAN BOND FUND CLASS A (ケイマン諸島)	119.33	8,401	70

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

最終期末における該当事項はありません。

■投資信託財産の構成

2016年2月4日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	152,294	100.0
投資信託財産総額	152,294	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年2月4日現在

項 目	償 還 時
(A) 資産	152,294,803円
コール・ローン等	152,294,552
未収利息	251
(B) 負債	1,950,109
未払解約金	1,833,790
未払信託報酬	116,319
(C) 純資産総額 (A－B)	150,344,694
元本	240,896,306
償還差損益金	△ 90,551,612
(D) 受益権総口数	240,896,306口
1万口当り償還価額 (C／D)	6,241円05銭

* 期首における元本額は280,526,102円、当期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は39,629,796円です。
* 償還時の計算口数当りの純資産額は6,241円05銭です。
* 償還時の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は90,551,612円です。

■損益の状況

当期 自2016年1月13日 至2016年2月4日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	5,868円
受取利息	5,868
(B) 有価証券売買損益	△ 142,336
売買益	8,915
売買損	△ 151,251
(C) 信託報酬等	△ 116,319
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 252,787
(E) 前期繰越損益金	△ 93,350,108
(F) 追加信託差損益金	3,051,283
(配当等相当額)	(4,388,239)
(売買損益相当額)	(△ 1,336,956)
(G) 合計 (D + E + F)	90,551,612
償還差損益金 (G)	△ 90,551,612

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

投 資 信 託 財 産 運 用 総 括 表					
信 託 期 間	投資信託契約締結日	2013年2月1日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2016年2月4日		資 産 総 額	152,294,803円
区 分	投 資 信 託 契 約 締 結 当 初	投資信託契約終了時	差 引 増 減 又 は 追 加 信 託	負 債 総 額	1,950,109円
				純 資 産 総 額	150,344,694円
受 益 権 □ 数	405,174,682□	240,896,306□	△164,278,376□	受 益 権 □ 数	240,896,306□
元 本 額	405,174,682円	240,896,306円	△164,278,376円	1 単位当り償還金	6,241円05銭

毎計算期末の状況

計 算 期	元 本 額	純 資 産 総 額	基 準 価 額	1 単位当り分配金	
				金 額	分 配 率
	円	円	円	円	%
第1期	619,384,429	632,242,254	10,208	0	0.00
第2期	709,392,450	754,061,987	10,630	100	1.00
第3期	819,005,031	855,802,585	10,449	100	1.00
第4期	783,526,991	743,507,124	9,489	100	1.00
第5期	740,211,659	680,510,592	9,193	100	1.00
第6期	738,949,725	645,723,548	8,738	100	1.00
第7期	710,777,636	628,522,760	8,843	100	1.00
第8期	708,895,711	628,636,387	8,868	100	1.00
第9期	698,640,193	622,316,975	8,908	100	1.00
第10期	686,069,961	606,330,058	8,838	100	1.00
第11期	674,689,604	595,819,965	8,831	100	1.00
第12期	665,884,089	570,285,786	8,564	100	1.00
第13期	662,043,582	576,555,891	8,709	100	1.00
第14期	653,512,842	575,055,880	8,799	100	1.00

りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド3 Aコース

計 算 期	元 本 額	純 資 産 総 額	基 準 価 額	1 単位当たり分配金	
				金 額	分 配 率
	円	円	円	円	%
第15期	652,033,899	571,261,448	8,761	100	1.00
第16期	622,789,025	544,583,743	8,744	100	1.00
第17期	580,963,622	504,767,371	8,688	100	1.00
第18期	558,599,033	478,926,930	8,574	100	1.00
第19期	544,980,432	478,066,493	8,772	100	1.00
第20期	542,042,136	455,156,138	8,397	100	1.00
第21期	517,651,684	449,327,391	8,680	100	1.00
第22期	501,775,075	443,585,271	8,840	100	1.00
第23期	485,093,337	415,786,015	8,571	100	1.00
第24期	412,655,974	337,449,118	8,177	100	1.00
第25期	397,945,377	322,630,425	8,107	100	1.00
第26期	373,878,369	298,538,822	7,985	100	1.00
第27期	355,815,365	281,977,633	7,925	100	1.00
第28期	327,683,054	258,495,572	7,889	100	1.00
第29期	327,683,054	242,308,765	7,395	100	1.00
第30期	311,389,620	231,858,248	7,446	100	1.00
第31期	308,158,265	206,770,422	6,710	100	1.00
第32期	307,058,265	208,881,734	6,803	100	1.00
第33期	307,058,265	206,215,051	6,716	100	1.00
第34期	291,320,422	196,596,104	6,748	100	1.00
第35期	280,526,102	175,372,054	6,252	0	0.00

(注) 1 単位は受益権 1 万口。

償 還 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 償 還 金	6,241円05銭

償還金の課税上の取扱いについて

- ・ 償還時の差益（償還価額から取得費用（申込手数料（税込み）を含む）を控除した利益）については、譲渡所得とみなされ、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率により、申告分離課税が適用されます。
- ・ 法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・ 税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・ 課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

★Bコース

最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			シティオーストラリア 国債インデックス (円換算)		公社債 組 入 比 率	投資信託 受益証券 組入比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
7 期末 (2013年 9 月 9 日)	9,146	50	2.3	9,471	1.5	0.3	98.3	148
8 期末 (2013年10月 9 日)	9,224	50	1.4	9,576	1.1	0.3	98.8	149
9 期末 (2013年11月11日)	9,319	50	1.6	9,714	1.4	0.3	98.9	150
10期末 (2013年12月 9 日)	9,300	50	0.3	9,738	0.2	0.3	99.0	146
11期末 (2014年 1 月 9 日)	9,348	50	1.1	9,794	0.6	0.3	99.0	146
12期末 (2014年 2 月10日)	9,123	50	△ 1.9	9,687	△ 1.1	0.3	99.0	141
13期末 (2014年 3 月10日)	9,334	50	2.9	9,893	2.1	0.3	98.9	139
14期末 (2014年 4 月 9 日)	9,488	50	2.2	10,155	2.6	0.3	98.9	138
15期末 (2014年 5 月 9 日)	9,505	50	0.7	10,279	1.2	0.4	98.8	138
16期末 (2014年 6 月 9 日)	9,546	50	1.0	10,409	1.3	0.3	98.4	137
17期末 (2014年 7 月 9 日)	9,543	50	0.5	10,530	1.2	0.3	98.7	135
18期末 (2014年 8 月11日)	9,477	50	△ 0.2	10,610	0.8	0.3	98.7	134
19期末 (2014年 9 月 9 日)	9,755	50	3.5	10,948	3.2	0.3	98.7	138
20期末 (2014年10月 9 日)	9,401	50	△ 3.1	10,715	△ 2.1	0.4	98.6	130
21期末 (2014年11月10日)	9,777	50	4.5	11,121	3.8	0.3	99.0	132
22期末 (2014年12月 9 日)	10,020	50	3.0	11,453	3.0	0.3	98.9	126
23期末 (2015年 1 月 9 日)	9,778	50	△ 1.9	11,414	△ 0.3	0.4	98.7	117
24期末 (2015年 2 月 9 日)	9,394	50	△ 3.4	10,984	△ 3.8	0.4	98.5	104
25期末 (2015年 3 月 9 日)	9,378	50	0.4	11,026	0.4	0.4	98.9	104
26期末 (2015年 4 月 9 日)	9,303	50	△ 0.3	11,118	0.8	0.5	98.1	85
27期末 (2015年 5 月11日)	9,297	50	0.5	11,156	0.3	0.5	97.5	77
28期末 (2015年 6 月 9 日)	9,321	50	0.8	11,190	0.3	0.5	98.7	73
29期末 (2015年 7 月 9 日)	8,803	50	△ 5.0	10,646	△ 4.9	0.6	98.5	66
30期末 (2015年 8 月10日)	8,934	50	2.1	10,902	2.4	0.6	98.2	61
31期末 (2015年 9 月 9 日)	8,123	50	△ 8.5	10,160	△ 6.8	0.8	98.0	55
32期末 (2015年10月 9 日)	8,308	50	2.9	10,488	3.2	0.7	98.0	56
33期末 (2015年11月 9 日)	8,274	50	0.2	10,369	△ 1.1	0.7	97.9	55
34期末 (2015年12月 9 日)	8,385	50	1.9	10,604	2.3	0.6	98.1	56
35期末 (2016年 1 月12日)	7,769	0	△ 7.3	9,945	△ 6.2	—	4.9	52
償 還 (2016年 2 月 4 日)	7,756.37	—	△ 0.2	10,318	3.8	—	—	49

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注 2) シティオーストラリア国債インデックス (円換算) は、シティオーストラリア国債インデックス (オーストラリア・ドルベース) のデータに基づき円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

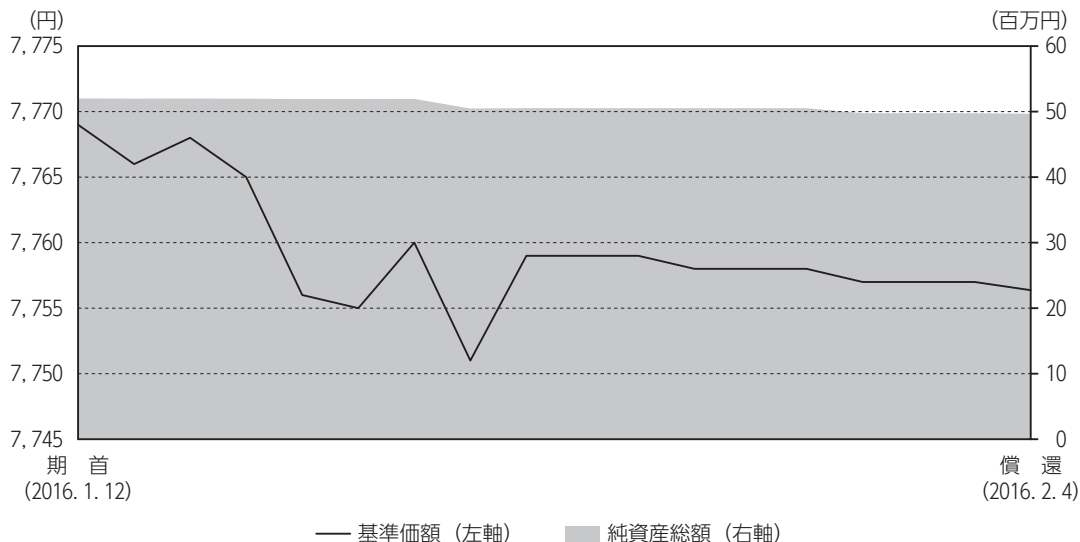
(注 3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注 4) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注 5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) および債券先物を除きます。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

設定時：10,000円

償還時：7,756円37銭（既払出金1,650円）

騰落率：△7.4%（分配金再投資ベース）

■基準価額の主な変動要因

オーストラリアの債券に投資した結果、金利が低下（債券価格は上昇）したことや債券の利息収入を得たことはプラスの寄与となりましたが、豪ドルが対円で値下がりしたことがマイナス要因となり、合計で基準価額は下落しました。くわしくは「設定以来の投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		シティオーストラリア 国債インデックス (円換算)		公 社 債 組 入 比 率	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首)2016年 1 月12日	円 7,769	% —	9,945	% —	% —	% 4.9
1 月末	7,758	△ 0.1	10,371	4.3	—	—
(償還)2016年 2 月 4 日	7,756.37	△ 0.2	10,318	3.8	—	—

(注) 騰落率は期首比。

設定以来の投資環境について

○オーストラリア債券市況

設定時から2013年5月にかけては、オーストラリア景気に悪化が見られたことに加え、中国や米国などでも景気悪化懸念が高まったことで利下げ観測が急速に浮上し、オーストラリア債券市場の金利は低下しました。5月には豪ドル高に対する警戒感もあって、RBA（オーストラリア準備銀行）は0.25%ポイントの利下げに踏み切り、政策金利を2.75%に引き下げました。6月に入ると、米国で量的金融緩和策が段階的に縮小されるとの見方が高まったことで、米国債を中心に金利が急上昇し、オーストラリア債券の金利も米国債に連れる形で上昇しました。しかし7月以降は、オーストラリア景気に対する不透明感がくすぶる中で、8月にRBAが0.25%ポイントの利下げを行ない、政策金利を2.50%に引き下げたことで、金利は低下しました。8月から12月にかけては、米国の量的金融緩和策の縮小観測も再び高まる中、米国債を中心に世界的に債券金利が上昇し、オーストラリア債券の金利も上昇しました。2014年1月から8月にかけては、アルゼンチン・ペソ急落をきっかけとした新興国市場の不安定化に加え、ウクライナの政情不安などを背景に、金利は低下しました。9月に入ると、米国で早期利上げ観測が高まり、米国債に連れてオーストラリアの金利も一時上昇しました。しかしその後は、IMF（国際通貨基金）の世界経済見通しの下方修正やエボラ出血熱の感染拡大、株式などのリスク資産価格の下落などを受けて、金利は再び低下しました。11月から2015年3月にかけては、原油価格の下落が物価を下押しするとの観測から、世界的に債券金利の低下が進んだことに加え、2月にはRBAが予想外に0.25%ポイントの利下げを行ない、政策金利を2.25%としたことで、金利は低下基調となりました。4月以降は、原油価格が反発し、世界的にディスインフレへの懸念が後退する中、これまで低水準に抑えられていたユーロ圏の金利が急騰し、オーストラリアの金利もこの動きに連れて急上昇しました。5月初旬にはRBAは0.25%ポイントの利下げを行ない、政策金利を2.00%としました。その後は、ギリシャの債務問題や米国の利上げ時期への思惑など海外動向に左右されつつ、金利は大きく上下に振れる展開が続きました。7月から8月にかけては、ギリシャ情勢の混乱や中国株の下落などを背景とした不安定な金融市場への懸念が強まったことで、金利は低下しました。9月から11月にかけては、堅調な国内経済指標から利下げ観測が後退したことや、米国で年内利上げ観測が強まり世界的に金利が上昇したことを受けて、オーストラリアの金利も上昇しました。12月以降は、原油や鉄鉱石など商品の価格下落に加え、中国株が再び下落したことを背景に、オーストラリア債券金利は低下が続きました。

○為替相場

設定時96円台で始まった豪ドル円為替相場は、2013年4月にかけて、日銀が大規模な金融緩和策の導入を決定したことから円売りが加速し、豪ドル円は一時105円台まで上昇しました。5月以降は、

中国の景気後退懸念が高まったことに加え、金融当局者から豪ドル高をけん制する発言が見られたこと、さらにはRBAによる利下げが行なわれたことで豪ドル円は下落に転じ、8月には一時86円台まで下落しました。9月から2014年1月にかけては、米国の景気回復期待が高まる中で市場のリスクセンチメントが好転し主要通貨に対し円安が進行しましたが、金融当局者による豪ドル高けん制姿勢が重しとなり、豪ドル円は一進一退の推移が続きました。2月から4月上旬にかけては、オーストラリア景気に回復の兆しが見られる中、利下げ観測が後退したことなどで、豪ドル円は上昇しました。その後は、ウクライナ情勢への懸念などから円高豪ドル安となる局面もありましたが、高金利通貨への選好が強まったこともあって、一進一退の推移が続きました。10月中旬以降は、日銀が追加金融緩和を実施したことで円売りが急速に進み、豪ドル円は一時102円台まで上昇しました。しかし12月に入ると、原油価格の下落を受けた資源国通貨売りや、オーストラリア景気の低迷による利下げ観測の浮上を受けて豪ドル円は下落に転じ、2015年1月には91円台まで下落しました。2月から6月中旬にかけては、堅調な経済指標から追加利下げ観測が後退したことなどから豪ドル円が反発し、一時96円台まで上昇しました。6月下旬以降は、ギリシャ情勢の混迷や中国株の急落を背景に、市場のリスク回避姿勢が強まったことで豪ドル円は下落し、9月上旬には82円台まで下落しました。9月中旬から12月上旬にかけては、堅調な国内経済指標から利下げ観測が後退したことや、世界的に株価が上昇し市場のリスク選好度が強まったことなどで、豪ドル円は90円台まで回復しました。しかしその後は、原油や鉄鉱石など商品の価格下落に加えて中国株が再び下落したことを受けて、豪ドル円は80円台前後まで下落する動きとなりました。

信託期間中の運用方針

○当ファンド

「ダイワ・プレミアム・トラスト・ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド（Bクラス）」（以下「ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド（Bクラス）」といいます。）の受益証券を通じて、豪ドル建ての債券に投資し、毎月の払出水準に基づいて、投資者に対し資金の払出しを行なうことをめざすとともに、安定した収益の確保をはかります。

○ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド（Bクラス）

主として、豪ドル建ての債券に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

○ダイワ・マネースtock・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないます。

信託期間中のポートフォリオについて

○当ファンド

ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド（Bクラス）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資し、ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド（Bクラス）への投資割合を高位に維持しました。

2016年1月上旬以降は、投資対象とするダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンドの純資産総額が10億円を下回り、当ファンドの繰上償還が決まったことから、ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド（Bクラス）への投資割合を段階的に引き下げ、わが国の短期金融資産を中心とした安定運用に切替えました。

○ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド（Bクラス）

主として、豪ドル建ての債券に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。

金利変動リスクを表す修正デュレーションについては、3（年）程度から5（年）程度の範囲内で運用しました。特に金利低下圧力が強まる場面では、商品性格の中心である4（年）よりも長期化した一方、金利上昇傾向が強まる場面では短期化するなど、経済動向や市場環境等を考慮して対応を行ないました。

債券種別構成に関しては、州債や事業債の組入比率を高めに保ちました。

為替に関しては、実質外貨比率を高位に保ちました。

2016年1月上旬以降は、ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンドの純資産総額が10億円を下回り繰上償還が決定したため、保有債券の全売却を行ない、現金での運用に移行しました。

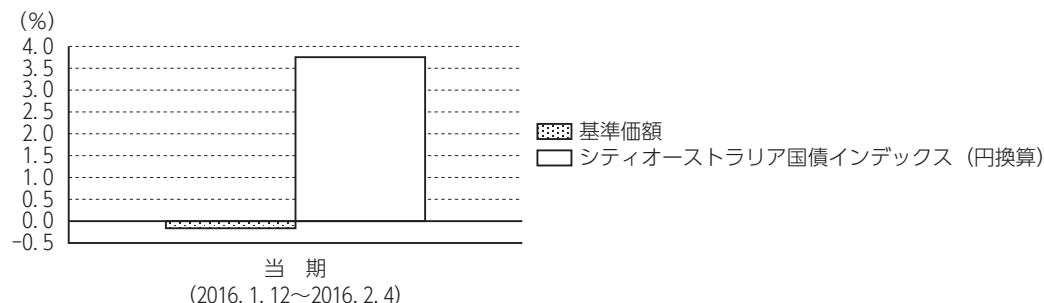
○ダイワ・マネースtock・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当期における当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。参考指数はオーストラリアの債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



払出金について

1万口当り、第2期～第34期は各50円の払出しを行ないました。なお、第1期および第35期は分配方針通り、払出しを行ないませんでした。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2016. 1. 13～2016. 2. 4)		
	金 額	比 率	
信託報酬	6円	0. 073%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は7, 759円です。
(投信会社)	(2)	(0. 021)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(4)	(0. 050)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(0)	(0. 002)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	—	—	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
合 計	6	0. 073	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

(2016年1月13日から2016年2月4日まで)

決 算 期	当 期			
	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
外国 (邦貨建)	—	—	28.098	2,513

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
投資信託受益証券

(2016年1月13日から2016年2月4日まで)

当 期				期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	口 数	金 額	平均単価	銘 柄	口 数	金 額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
				DAIWA AUSTRALIAN BOND FUND CLASS B (ケイマン諸島)	28.098	2,513	89

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

最終期末における該当事項はありません。

■投資信託財産の構成

2016年2月4日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	49,794	100.0
投資信託財産総額	49,794	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年2月4日現在

項 目	償 還 時
(A) 資産	49,794,464円
コール・ローン等	49,794,382
未収利息	82
(B) 負債	113,117
未払解約金	75,975
未払信託報酬	37,142
(C) 純資産総額 (A－B)	49,681,347
元本	64,052,283
償還差損益金	△ 14,370,936
(D) 受益権総口数	64,052,283口
1万口当り償還価額 (C／D)	7,756円37銭

* 期首における元本額は66,943,698円、当期中における追加設定元本額は0円、同
解約元本額は2,891,415円です。
* 償還時の計算口数当りの純資産額は7,756円37銭です。
* 償還時の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は14,370,936円です。

■損益の状況

当期 自2016年1月13日 至2016年2月4日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	1,848円
受取利息	1,848
(B) 有価証券売買損益	△ 46,895
売買益	1,344
売買損	△ 48,239
(C) 信託報酬等	△ 37,142
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 82,189
(E) 前期繰越損益金	△ 14,880,574
(F) 追加信託差損益金	591,827
(配当等相当額)	(779,241)
(売買損益相当額)	(△ 187,414)
(G) 合計 (D + E + F)	14,370,936
償還差損益金 (G)	△ 14,370,936

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

投 資 信 託 財 産 運 用 総 括 表					
信 託 期 間	投資信託契約締結日	2013年2月1日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2016年2月4日		資 産 総 額	49,794,464円
区 分	投 資 信 託 契 約 締 結 当 初	投資信託契約終了時	差 引 増 減 又 は 追 加 信 託	負 債 総 額	113,117円
				純 資 産 総 額	49,681,347円
受益権口数	129,364,921口	64,052,283口	△65,312,638口	受 益 権 口 数	64,052,283口
元 本 額	129,364,921円	64,052,283円	△65,312,638円	1 単位当り償還金	7,756円37銭

毎計算期末の状況

計 算 期	元 本 額	純 資 産 総 額	基 準 価 額	1 単位当り分配金	
				金 額	分 配 率
	円	円	円	円	%
第1期	173,528,497	177,108,715	10,206	0	0.00
第2期	219,460,842	234,296,659	10,676	50	0.50
第3期	191,638,519	202,379,814	10,560	50	0.50
第4期	171,774,161	165,651,944	9,644	50	0.50
第5期	161,979,841	152,198,353	9,396	50	0.50
第6期	161,979,841	145,545,067	8,985	50	0.50
第7期	161,979,841	148,144,225	9,146	50	0.50
第8期	161,979,841	149,412,244	9,224	50	0.50
第9期	161,979,841	150,945,167	9,319	50	0.50
第10期	157,155,898	146,154,810	9,300	50	0.50
第11期	157,155,898	146,913,503	9,348	50	0.50
第12期	155,187,512	141,580,435	9,123	50	0.50
第13期	149,186,090	139,257,564	9,334	50	0.50
第14期	145,815,301	138,351,529	9,488	50	0.50

計 算 期	元 本 額	純 資 産 総 額	基 準 価 額	1 単位当り分配金	
				金 額	分 配 率
	円	円	円	円	%
第15期	145,815,301	138,598,905	9,505	50	0.50
第16期	143,856,241	137,320,584	9,546	50	0.50
第17期	141,535,908	135,070,799	9,543	50	0.50
第18期	141,535,908	134,133,978	9,477	50	0.50
第19期	141,535,908	138,066,843	9,755	50	0.50
第20期	138,597,612	130,289,289	9,401	50	0.50
第21期	135,659,316	132,633,391	9,777	50	0.50
第22期	125,896,834	126,146,755	10,020	50	0.50
第23期	119,971,648	117,309,825	9,778	50	0.50
第24期	111,156,760	104,421,116	9,394	50	0.50
第25期	111,156,760	104,244,878	9,378	50	0.50
第26期	92,001,040	85,585,111	9,303	50	0.50
第27期	83,436,101	77,570,864	9,297	50	0.50
第28期	78,538,941	73,208,493	9,321	50	0.50
第29期	75,600,645	66,549,295	8,803	50	0.50
第30期	68,902,562	61,557,258	8,934	50	0.50
第31期	67,923,130	55,176,268	8,123	50	0.50
第32期	67,923,130	56,430,131	8,308	50	0.50
第33期	66,943,698	55,390,075	8,274	50	0.50
第34期	66,943,698	56,134,174	8,385	50	0.50
第35期	66,943,698	52,009,930	7,769	0	0.00

(注) 1 単位は受益権 1 万口。

償 還 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 償 還 金	7,756円37銭

償還金の課税上の取扱いについて

- ・ 償還時の差益（償還価額から取得費用（申込手数料（税込み）を含む）を控除した利益）については、譲渡所得とみなされ、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率により、申告分離課税が適用されます。
- ・ 法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・ 税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・ 課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

★Cコース

最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			シティオーストラリア 国債インデックス (円換算)		公 社 債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
7 期末 (2013年 9 月 9 日)	9,223	30	2.4	9,471	1.5	0.2	98.9	65
8 期末 (2013年10月 9 日)	9,323	30	1.4	9,576	1.1	0.2	99.2	56
9 期末 (2013年11月11日)	9,440	30	1.6	9,714	1.4	0.2	99.2	57
10期末 (2013年12月 9 日)	9,441	30	0.3	9,738	0.2	0.2	99.1	52
11期末 (2014年 1 月 9 日)	9,511	30	1.1	9,794	0.6	0.2	99.1	53
12期末 (2014年 2 月10日)	9,304	30	△ 1.9	9,687	△ 1.1	0.2	99.1	51
13期末 (2014年 3 月10日)	9,541	30	2.9	9,893	2.1	0.2	99.1	53
14期末 (2014年 4 月 9 日)	9,720	30	2.2	10,155	2.6	0.2	99.1	53
15期末 (2014年 5 月 9 日)	9,758	30	0.7	10,279	1.2	0.3	98.1	39
16期末 (2014年 6 月 9 日)	9,821	30	1.0	10,409	1.3	0.3	98.1	39
17期末 (2014年 7 月 9 日)	9,839	30	0.5	10,530	1.2	0.4	97.7	34
18期末 (2014年 8 月11日)	9,792	30	△ 0.2	10,610	0.8	0.4	97.8	33
19期末 (2014年 9 月 9 日)	10,098	30	3.4	10,948	3.2	0.4	98.0	32
20期末 (2014年10月 9 日)	9,755	30	△ 3.1	10,715	△ 2.1	0.4	98.0	31
21期末 (2014年11月10日)	10,165	30	4.5	11,121	3.8	0.3	98.5	32
22期末 (2014年12月 9 日)	10,439	30	3.0	11,453	3.0	0.5	98.6	21
23期末 (2015年 1 月 9 日)	10,210	30	△ 1.9	11,414	△ 0.3	0.7	98.5	20
24期末 (2015年 2 月 9 日)	9,832	30	△ 3.4	10,984	△ 3.8	0.6	98.4	20
25期末 (2015年 3 月 9 日)	9,837	30	0.4	11,026	0.4	0.5	98.6	20
26期末 (2015年 4 月 9 日)	9,781	30	△ 0.3	11,118	0.8	0.6	98.4	18
27期末 (2015年 5 月11日)	9,798	30	0.5	11,156	0.3	0.5	98.2	19
28期末 (2015年 6 月 9 日)	9,847	30	0.8	11,190	0.3	0.5	98.5	19
29期末 (2015年 7 月 9 日)	9,322	30	△ 5.0	10,646	△ 4.9	0.6	98.3	17
30期末 (2015年 8 月10日)	9,484	30	2.1	10,902	2.4	0.6	98.4	17
31期末 (2015年 9 月 9 日)	8,645	30	△ 8.5	10,160	△ 6.8	0.7	98.2	16
32期末 (2015年10月 9 日)	8,866	30	2.9	10,488	3.2	0.7	98.2	16
33期末 (2015年11月 9 日)	8,853	30	0.2	10,369	△ 1.1	0.7	97.8	15
34期末 (2015年12月 9 日)	8,994	30	1.9	10,604	2.3	0.6	98.2	15
35期末 (2016年 1 月12日)	8,333	0	△ 7.3	9,945	△ 6.2	—	4.7	14
償 還 (2016年 2 月 4 日)	8,319.07	—	△ 0.2	10,318	3.8	—	—	13

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) シティオーストラリア国債インデックス (円換算) は、シティオーストラリア国債インデックス (オーストラリア・ドルベース) のデータに基づき円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

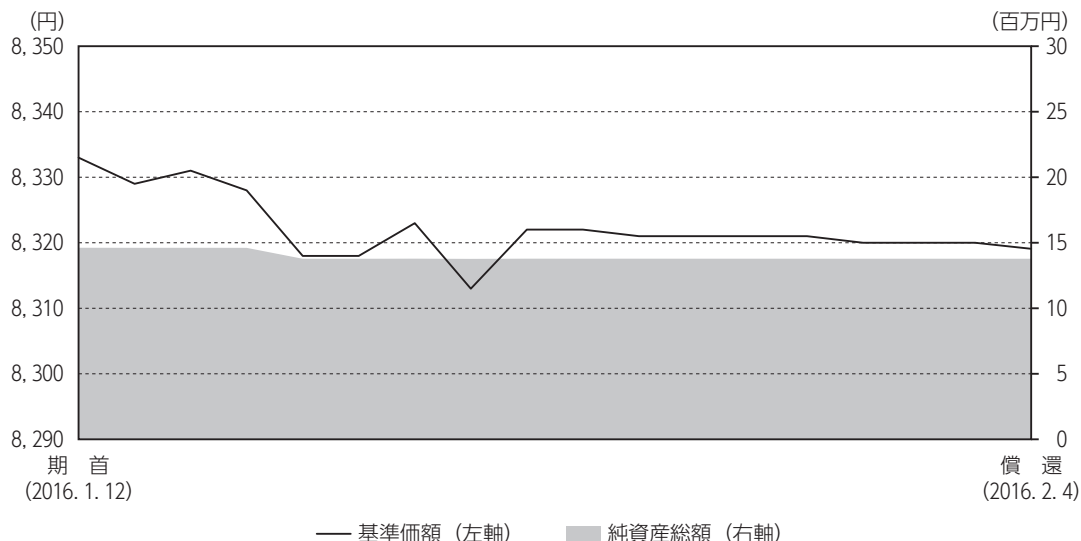
(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) および債券先物を除きます。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

設定時：10,000円

償還時：8,319円07銭（既払払出金990円）

騰落率：△7.8%（分配金再投資ベース）

■基準価額の主な変動要因

オーストラリアの債券に投資した結果、金利が低下（債券価格は上昇）したことや債券の利息収入を得たことはプラスの寄与となりましたが、豪ドルが対円で値下がりしたことがマイナス要因となり、合計で基準価額は下落しました。くわしくは「設定以来の投資環境について」をご参照ください。

りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド3 Cコース

年 月 日	基 準 価 額		シティオーストラリア 国債インデックス (円換算)		公 社 債 率 組 入 比	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2016年 1 月12日	円 8,333	% —	9,945	% —	% —	% 4.7
1 月末	8,321	△ 0.1	10,371	4.3	—	—
(償還) 2016年 2 月 4 日	8,319.07	△ 0.2	10,318	3.8	—	—

(注) 騰落率は期首比。

設定以来の投資環境について

○オーストラリア債券市況

設定時から2013年5月にかけては、オーストラリア景気に悪化が見られたことに加え、中国や米国などでも景気悪化懸念が高まったことで利下げ観測が急速に浮上し、オーストラリア債券市場の金利は低下しました。5月には豪ドル高に対する警戒感もあって、RBA（オーストラリア準備銀行）は0.25%ポイントの利下げに踏み切り、政策金利を2.75%に引き下げました。6月に入ると、米国で量的金融緩和策が段階的に縮小されるとの見方が高まったことで、米国債を中心に金利が急上昇し、オーストラリア債券の金利も米国債に連れる形で上昇しました。しかし7月以降は、オーストラリア景気に対する不透明感がくすぶる中で、8月にRBAが0.25%ポイントの利下げを行ない、政策金利を2.50%に引き下げたことで、金利は低下しました。8月から12月にかけては、米国の量的金融緩和策の縮小観測も再び高まる中、米国債を中心に世界的に債券金利が上昇し、オーストラリア債券の金利も上昇しました。2014年1月から8月にかけては、アルゼンチン・ペソ急落をきっかけとした新興国市場の不安定化に加え、ウクライナの政情不安などを背景に、金利は低下しました。9月に入ると、米国で早期利上げ観測が高まり、米国債に連れてオーストラリアの金利も一時上昇しました。しかしその後は、IMF（国際通貨基金）の世界経済見通しの下方修正やエボラ出血熱の感染拡大、株式などのリスク資産価格の下落などを受けて、金利は再び低下しました。11月から2015年3月にかけては、原油価格の下落が物価を下押しするとの観測から、世界的に債券金利の低下が進んだことに加え、2月にはRBAが予想外に0.25%ポイントの利下げを行ない、政策金利を2.25%としたことで、金利は低下基調となりました。4月以降は、原油価格が反発し、世界的にディスインフレへの懸念が後退する中、これまで低水準に抑えられていたユーロ圏の金利が急騰し、オーストラリアの金利もこの動きに連れて急上昇しました。5月初旬にはRBAは0.25%ポイントの利下げを行ない、政策金利を2.00%としました。その後は、ギリシャの債務問題や米国の利上げ時期への思惑など海外動向に左右されつつ、金利は大きく上下に振れる展開が続きました。7月から8月にかけては、ギリシャ情勢の混乱や中国株の下落などを背景とした不安定な金融市場への懸念が強まったことで、金利は低下しました。9月から11月にかけては、堅調な国内経済指標から利下げ観測が後退したことや、米国で年内利上げ観測が強まり世界的に金利が上昇したことを受けて、オーストラリアの金利も上昇しました。12月以降は、原油や鉄鉱石など商品の価格下落に加え、中国株が再び下落したことを背景に、オーストラリア債券金利は低下が続きました。

○為替相場

設定時96円台で始まった豪ドル円為替相場は、2013年4月にかけて、日銀が大規模な金融緩和策の導入を決定したことから円売りが加速し、豪ドル円は一時105円台まで上昇しました。5月以降は、

中国の景気後退懸念が高まったことに加え、金融当局者から豪ドル高をけん制する発言が見られたこと、さらにはRBAによる利下げが行なわれたことで豪ドル円は下落に転じ、8月には一時86円台まで下落しました。9月から2014年1月にかけては、米国の景気回復期待が高まる中で市場のリスクセンチメントが好転し主要通貨に対し円安が進行しましたが、金融当局者による豪ドル高けん制姿勢が重しとなり、豪ドル円は一進一退の推移が続きました。2月から4月上旬にかけては、オーストラリア景気に回復の兆しが見られる中、利下げ観測が後退したことなどで、豪ドル円は上昇しました。その後は、ウクライナ情勢への懸念などから円高豪ドル安となる局面もありましたが、高金利通貨への選好が強まったこともあって、一進一退の推移が続きました。10月中旬以降は、日銀が追加金融緩和を実施したことで円売りが急速に進み、豪ドル円は一時102円台まで上昇しました。しかし12月に入ると、原油価格の下落を受けた資源国通貨売りや、オーストラリア景気の低迷による利下げ観測の浮上を受けて豪ドル円は下落に転じ、2015年1月には91円台まで下落しました。2月から6月中旬にかけては、堅調な経済指標から追加利下げ観測が後退したことなどから豪ドル円が反発し、一時96円台まで上昇しました。6月下旬以降は、ギリシャ情勢の混迷や中国株の急落を背景に、市場のリスク回避姿勢が強まったことで豪ドル円は下落し、9月上旬には82円台まで下落しました。9月中旬から12月上旬にかけては、堅調な国内経済指標から利下げ観測が後退したことや、世界的に株価が上昇し市場のリスク選好度が強まったことなどで、豪ドル円は90円台まで回復しました。しかしその後は、原油や鉄鉱石など商品の価格下落に加えて中国株が再び下落したことを受けて、豪ドル円は80円台前後まで下落する動きとなりました。

信託期間中の運用方針

○当ファンド

「ダイワ・プレミアム・トラスト・ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド（Cクラス）」（以下「ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド（Cクラス）」といいます。）の受益証券を通じて、豪ドル建ての債券に投資し、毎月の払出水準に基づいて、投資者に対し資金の払出しを行なうことをめざすとともに、安定した収益の確保をはかります。

○ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド（Cクラス）

主として、豪ドル建ての債券に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

○ダイワ・マネースtock・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないます。

信託期間中のポートフォリオについて

○当ファンド

ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド（Cクラス）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資し、ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド（Cクラス）への投資割合を高位に維持しました。

2016年1月上旬以降は、投資対象とするダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンドの純資産総額が10億円を下回り、当ファンドの繰上償還が決まったことから、ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド（Cクラス）への投資割合を段階的に引き下げ、わが国の短期金融資産を中心とした安定運用に切替えました。

○ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド（Cクラス）

主として、豪ドル建ての債券に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。

金利変動リスクを表す修正デュレーションについては、3（年）程度から5（年）程度の範囲内で運用しました。特に金利低下圧力が強まる場面では、商品性格の中心である4（年）よりも長期化した一方、金利上昇傾向が強まる場面では短期化するなど、経済動向や市場環境等を考慮して対応を行ないました。

債券種別構成に関しては、州債や事業債の組入比率を高めに保ちました。

為替に関しては、実質外貨比率を高位に保ちました。

2016年1月上旬以降は、ダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンドの純資産総額が10億円を下回り繰上償還が決定したため、保有債券の全売却を行ない、現金での運用に移行しました。

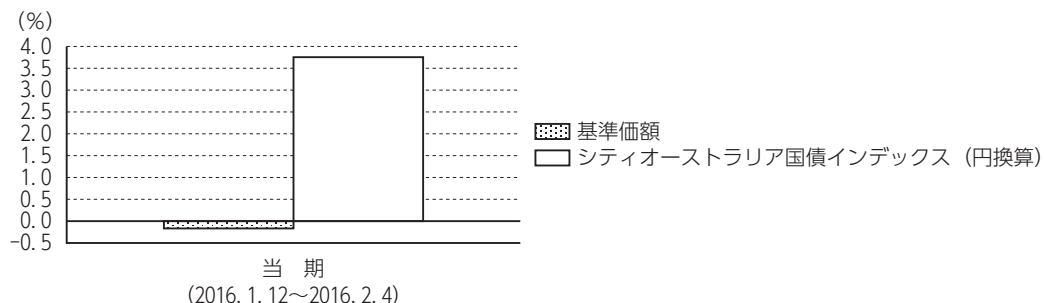
○ダイワ・マネースtock・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当期における当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。参考指数はオーストラリアの債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



払出金について

1万口当り、第2期～第34期は各30円の払出しを行ないました。なお、第1期および第35期は分配方針通り、払出しを行ないませんでした。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2016. 1. 13～2016. 2. 4)		
	金 額	比 率	
信託報酬	6円	0.074%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は8,322円です。
(投信会社)	(2)	(0.022)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(4)	(0.050)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(0)	(0.002)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	—	—	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
合 計	6	0.074	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

(2016年1月13日から2016年2月4日まで)

決 算 期	当 期			
	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
外国 (邦貨建)	—	—	6.988	678

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
投資信託受益証券

(2016年1月13日から2016年2月4日まで)

当 期				期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	口 数	金 額	平均単価	銘 柄	口 数	金 額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
				DAIWA AUSTRALIAN BOND FUND CLASS C (ケイマン諸島)	6.988	678	97

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

最終期末における該当事項はありません。

■投資信託財産の構成

2016年2月4日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	13,789	100.0
投資信託財産総額	13,789	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年2月4日現在

項 目	償 還 時
(A) 資産	13,789,643円
コール・ローン等	13,789,621
未収利息	22
(B) 負債	10,188
未払信託報酬	10,188
(C) 純資産総額 (A－B)	13,779,455
元本	16,563,701
償還差損益金	△ 2,784,246
(D) 受益権総口数	16,563,701口
1万口当り償還価額 (C／D)	8,319円07銭

* 期首における元本額は17,543,133円、当期中における追加設定元本額は0円、同
解約元本額は979,432円です。
* 償還時の計算口数当りの純資産額は8,319円07銭です。
* 償還時の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は2,784,246円です。

■損益の状況

当期 自2016年1月13日 至2016年2月4日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	499円
受取利息	499
(B) 有価証券売買損益	△ 12,887
売買益	362
売買損	△ 13,249
(C) 信託報酬等	△ 10,188
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 22,576
(E) 前期繰越損益金	△ 2,837,602
(F) 追加信託差損益金	75,932
(配当等相当額)	(76,587)
(売買損益相当額)	(△ 655)
(G) 合計 (D + E + F)	2,784,246
償還差損益金 (G)	△ 2,784,246

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

投 資 信 託 財 産 運 用 総 括 表					
信 託 期 間	投資信託契約締結日	2013年2月1日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2016年2月4日		資 産 総 額	13,789,643円
区 分	投 資 信 託 契 約 締 結 当 初	投資信託契約終了時	差 引 増 減 又 は 追 加 信 託	負 債 総 額	10,188円
				純 資 産 総 額	13,779,455円
受益権口数	35,876,594口	16,563,701口	△19,312,893口	受 益 権 口 数	16,563,701口
元 本 額	35,876,594円	16,563,701円	△19,312,893円	1 単位当り償還金	8,319円07銭

毎計算期末の状況

計 算 期	元 本 額	純 資 産 総 額	基 準 価 額	1 単位当り分配金	
				金 額	分 配 率
	円	円	円	円	%
第1期	76,222,172	77,674,142	10,190	0	0.00
第2期	86,828,302	92,591,935	10,664	30	0.30
第3期	84,256,445	89,020,042	10,565	30	0.30
第4期	73,453,844	70,974,162	9,662	30	0.30
第5期	73,424,461	69,264,280	9,433	30	0.30
第6期	73,424,461	66,369,031	9,039	30	0.30
第7期	70,486,165	65,006,762	9,223	30	0.30
第8期	60,696,740	56,588,484	9,323	30	0.30
第9期	60,696,740	57,296,441	9,440	30	0.30
第10期	55,803,495	52,686,702	9,441	30	0.30
第11期	55,803,495	53,076,983	9,511	30	0.30
第12期	55,803,495	51,917,166	9,304	30	0.30
第13期	55,705,069	53,149,255	9,541	30	0.30
第14期	55,227,251	53,679,653	9,720	30	0.30

りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド3 Cコース

計 算 期	元 本 額	純 資 産 総 額	基 準 価 額	1 単位当たり分配金	
				金 額	分 配 率
	円	円	円	円	%
第15期	40,535,772	39,555,320	9,758	30	0.30
第16期	40,535,772	39,809,428	9,821	30	0.30
第17期	34,659,180	34,101,807	9,839	30	0.30
第18期	34,659,180	33,939,658	9,792	30	0.30
第19期	32,211,611	32,528,277	10,098	30	0.30
第20期	32,211,611	31,423,345	9,755	30	0.30
第21期	32,211,611	32,743,706	10,165	30	0.30
第22期	20,400,476	21,295,439	10,439	30	0.30
第23期	20,400,476	20,828,028	10,210	30	0.30
第24期	20,400,476	20,056,999	9,832	30	0.30
第25期	20,400,476	20,068,724	9,837	30	0.30
第26期	19,421,044	18,994,919	9,781	30	0.30
第27期	19,421,044	19,028,590	9,798	30	0.30
第28期	19,421,044	19,123,410	9,847	30	0.30
第29期	18,522,565	17,266,708	9,322	30	0.30
第30期	18,522,565	17,566,758	9,484	30	0.30
第31期	18,522,565	16,012,682	8,645	30	0.30
第32期	18,522,565	16,421,783	8,866	30	0.30
第33期	17,543,133	15,531,043	8,853	30	0.30
第34期	17,543,133	15,778,929	8,994	30	0.30
第35期	17,543,133	14,618,168	8,333	0	0.00

(注) 1 単位は受益権 1 万口。

償 還 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 償 還 金	8,319円07銭

償還金の課税上の取扱いについて

- ・ 償還時の差益（償還価額から取得費用（申込手数料（税込み）を含む）を控除した利益）については、譲渡所得とみなされ、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率により、申告分離課税が適用されます。
- ・ 法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・ 税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・ 課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

ダイワ・プレミアム・トラストーダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド
Aクラス／Bクラス／Cクラス

当ファンド（りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド3）はケイマン籍の外国投資信託「ダイワ・プレミアム・トラストーダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド Aクラス／Bクラス／Cクラス」に投資しておりますが、以下の内容はすべてのクラスを合算しております。

（注）2016年2月4日時点で入手しうる直近の決算分を掲載しております。

（豪ドル建て）

貸借対照表
2014年12月30日

資産		
投資、時価（費用18,033,800ドル）	ドル	18,678,779
現金		283
外国為替先渡契約による評価益		1,298
未収：		
売却した投資に係る未収金		221,604
利子		208,529
前払受託会社報酬		20,539
資産合計		19,131,032
負債		
未払い：		
償還済みの受益証券		513,695
専門家報酬		55,366
保管報酬		7,933
会計および管理報酬		7,779
投資運用報酬		4,854
名義書換代理報酬		3,633
その他の未払金		478
負債合計		593,738
純資産	ドル	18,537,294
クラス A	ドル	14,086,006
クラス B		3,511,495
クラス C		939,793
	ドル	18,537,294
発行済み受益証券数		
クラス A		14,148,260
クラス B		3,015,149
クラス C		762,665
1口当たりの純資産		
クラス A	ドル	0.996
クラス B	ドル	1.165
クラス C	ドル	1.232

損益計算書

2014年12月30日に終了した会計年度

投資収益		
利息収入	ドル	920, 748
投資収益合計		<u>920, 748</u>
費用		
投資運用報酬		68, 518
保管報酬		65, 229
会計および管理報酬		51, 817
専門家報酬		48, 980
受託会社報酬		18, 763
名義書換代理報酬		17, 308
登録料		2, 120
為替運用報酬		408
その他費用		909
費用合計		<u>274, 052</u>
純投資収益		<u>646, 696</u>
実現益および評価益（実現損および評価損）：		
実現益（損）：		
有価証券への投資		553, 990
売建オプション		41, 554
外国為替取引および外国為替先渡契約		(24, 132)
純実現益		<u>571, 412</u>
評価益（損）の純変動：		
有価証券への投資		654, 121
売建オプション		301
外国為替換算および外国為替先渡契約		(351)
評価益の純変動		<u>654, 071</u>
実現益および評価益		<u>1, 225, 483</u>
業務活動の結果生じた純資産の純増	ドル	<u>1, 872, 179</u>

当ファンド（りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド3）はケイマン籍の外国投資信託「ダイワ・プレミアム・トラストーダイワ・オーストラリア・ボンド・ファンド Aクラス／Bクラス／Cクラス」に投資しておりますが、以下の内容はすべてのクラスに共通です。

（注）2016年2月4日時点で入手しうる直近の決算分を掲載しております。

（豪ドル建て）

投資明細表
2014年12月30日

	元本金額	有価証券の明細	純資産に占める割合（%）	公正価値
		債券（99.5%）		
		オーストラリア（78.8%）		
		社債（27.1%）		
		Australia & New Zealand Banking Group, Ltd.		
AUD	500,000	4.50% due 11/06/18	ドル	522,693
		Australia Pacific Airports Melbourne Pty, Ltd.		
AUD	500,000	5.00% due 06/04/20		529,212
		General Electric Capital Australia Funding Pty, Ltd.		
AUD	500,000	5.25% due 08/23/17		527,244
		Mercedes-Benz Australia		
AUD	500,000	4.00% due 11/15/16		509,757
		National Australia Bank, Ltd.		
AUD	100,000	6.00% due 02/15/17		106,351
AUD	800,000	7.25% due 03/07/18		901,213
		Telstra Corp., Ltd.		
AUD	300,000	4.50% due 11/13/18		314,988
AUD	500,000	7.00% due 08/02/16		531,773
		Volkswagen Financial Services Australia Pty, Ltd.		
AUD	200,000	5.00% due 06/27/17		208,553
		Westpac Banking Corp.		
AUD	800,000	7.25% due 11/18/16		863,670
		社債計		5,015,454
		国債（51.7%）		
		Airservives Australia		
AUD	210,000	4.75% due 11/19/20		225,241
		Australia Government Bond		
AUD	700,000	3.25% due 04/21/29		714,497
AUD	800,000	6.25% due 04/15/15		808,760
		New South Wales Treasury Corp.		
AUD	1,100,000	3.50% due 03/20/19		1,144,980
AUD	1,300,000	4.00% due 04/20/23		1,400,052
		Queensland Treasury Corp.		
AUD	300,000	4.25% due 07/21/23 ^(a)		327,096
AUD	1,100,000	5.50% due 06/21/21		1,277,270
AUD	1,000,000	5.75% due 07/22/24		1,212,507
AUD	600,000	6.00% due 04/21/16		627,126
AUD	800,000	6.00% due 02/21/18		886,467
		Treasury Corp. of Victoria		

りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド3

AUD	400,000	5.50% due 12/17/24		482,966
		Western Australian Treasury Corp.		
AUD	400,000	7.00% due 10/15/19		478,274
		国債計		9,585,236
		オーストラリア計 (費用14,087,571ドル)		14,600,690
		オランダ (1.7%)		
		社債 (1.7%)		
		ING Bank NV		
AUD	300,000	5.50% due 09/27/19		321,718
		社債計		321,718
		オランダ計 (費用299,841ドル)		321,718
		スイス (2.7%)		
		社債 (2.7%)		
		Credit Suisse AG		
AUD	500,000	4.00% due 07/16/19		507,171
		社債計		507,171
		スイス計 (費用495,802ドル)		507,171
		英国 (2.8%)		
		社債 (2.8%)		
		Barclays Bank PLC		
AUD	500,000	4.50% due 04/04/19		518,315
		社債計		518,315
		英国計 (費用495,566ドル)		518,315
		米国 (13.5%)		
		社債 (13.5%)		
		Goldman Sachs Group, Inc.		
AUD	400,000	5.00% due 08/21/19		419,565
AUD	500,000	7.75% due 11/23/16		539,948
		JPMorgan Chase & Co.		
AUD	500,000	4.65% due 11/07/17		518,481
		Morgan Stanley		
AUD	500,000	4.75% due 11/16/18		517,514
		Wells Fargo & Co.		
AUD	500,000	4.00% due 08/08/19		510,221
		社債計		2,505,729
		米国計 (費用2,429,864ドル)		2,505,729
		債券計 (費用17,808,644ドル)		18,453,623
		短期投資 (1.3%)		
		英国 (1.3%)		
		定期預金 (1.3%)		
		National Australian Bank, Ltd.		
AUD	225,156	1.65% due 1/02/15		225,156
		定期預金計		225,156
		英国計 (費用225,156ドル)		225,156
		短期投資計 (費用225,156ドル)		225,156
		投資計 (費用18,033,800ドル)	100.8	ドル 18,678,779
		現金とその他の資産を上回る負債	(0.8)	(141,485)
		純資産	100.0%	ドル 18,537,294

^(a) 144A 証券・1933年証券法の規則144Aのもと登録が免除されている証券。同証券は、登録が免除されている取引によって転売できる。取引の買い手は通常は適格機関投資家。別段の記載がない限り、同証券は非流動資産とみなされない。

ファンドレベルの外国為替先渡契約（純資産の0.0%）							
買い	カウンターパーティ	契約金額	決済日	売り	契約金額	純評価益	
J P Y	Brown Brothers Harriman & Co.	490,000	2015年1月7日	A U D	4,990	ドル	21
J P Y	Brown Brothers Harriman & Co.	12,200,000	2015年1月7日	A U D	124,245		511
J P Y	Brown Brothers Harriman & Co.	14,262,000	2015年1月7日	A U D	145,245		597
J P Y	Brown Brothers Harriman & Co.	2,887,000	2015年1月7日	A U D	29,401		121
J P Y	Brown Brothers Harriman & Co.	400,000	2015年1月8日	A U D	4,090		1
J P Y	Brown Brothers Harriman & Co.	330,000	2015年1月8日	A U D	3,374		1
J P Y	Brown Brothers Harriman & Co.	2,700,000	2015年1月8日	A U D	27,606		6
J P Y	Brown Brothers Harriman & Co.	1,100,000	2015年1月8日	A U D	11,247		3
J P Y	Brown Brothers Harriman & Co.	900,000	2015年1月8日	A U D	9,202		2
J P Y	Brown Brothers Harriman & Co.	100,000	2015年1月8日	A U D	1,022		0*
J P Y	Brown Brothers Harriman & Co.	8,900,000	2015年1月8日	A U D	90,997	ドル	21
J P Y	Brown Brothers Harriman & Co.	6,000,000	2015年1月8日	A U D	61,347		14
						ドル	1,298

*表示がゼロでも、実際の額を概数にして得られた値が1未満になったものをゼロと表示している場合もあります。

通貨の略称：

A U D - 豪ドル
J P Y - 日本円

ダイワ・マネースtock・マザーファンド

運用報告書 第6期（決算日 2015年12月9日）

（計算期間 2014年12月10日～2015年12月9日）

ダイワ・マネースtock・マザーファンドの第6期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要投資対象	円建ての債券
運用方法	①円建ての債券を中心に投資し、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。 ②円建資産への投資にあたっては、残存期間が1年未満、取得時においてA-2格相当以上の債券およびコマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。
株式組入制限	純資産総額の10%以下

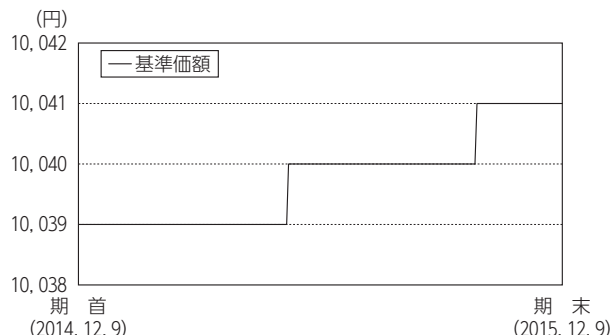
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額の推移



年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組入比率
	円	騰 落 率 %	
(期首) 2014年12月9日	10,039	—	58.5
12月末	10,039	0.0	97.2
2015年1月末	10,039	0.0	71.6
2月末	10,039	0.0	62.6
3月末	10,039	0.0	56.0
4月末	10,039	0.0	58.0
5月末	10,040	0.0	59.9
6月末	10,040	0.0	56.2
7月末	10,040	0.0	57.4
8月末	10,040	0.0	55.6
9月末	10,040	0.0	59.3
10月末	10,041	0.0	71.0
11月末	10,041	0.0	52.1
(期末) 2015年12月9日	10,041	0.0	51.6

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

(注3) 当ファンドは、安定した収益の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,039円 期末：10,041円 騰落率：0.0%

【基準価額の主な変動要因】

低金利環境で利息収入が僅少であったことなどから、基準価額はほぼ横ばいとなりました。

◆投資環境について

○国内短期金融市況

期を通じて、日銀は金融市場調節の操作目標をマネタリーベースとする量的・質的金融緩和政策を維持しました。このような日銀の金融政策を背景に、短期金融市場では低金利が続き、無担保コール翌日物金利は0.07%台を中心に推移しました。国庫短期証券（3カ月物）の利回りは日銀の買い入れによる需給ひっ迫等を背景に、△0.11～0.02%程度で推移しました。

◆前期における「今後の運用方針」

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行なっております。

◆ポートフォリオについて

短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産による安定運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行なっております。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	—

(注) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2014年12月10日から2015年12月9日まで)

		買 付 額	売 付 額
国	内	千円	千円
		75,714,577	(43,770,000)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子は含まれておりません）。
(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2014年12月10日から2015年12月9日まで)

当		期	
買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
568 国庫短期証券 2016/2/15	7,000,594		
574 国庫短期証券 2016/3/14	5,000,640		
573 国庫短期証券 2016/3/7	4,500,619		
540 国庫短期証券 2015/9/24	3,799,996		
557 国庫短期証券 2015/12/14	2,999,999		
567 国庫短期証券 2016/2/8	2,999,997		
520 国庫短期証券 2015/6/22	2,999,976		
555 国庫短期証券 2015/12/7	2,500,000		
553 国庫短期証券 2015/11/24	2,060,000		
536 国庫短期証券 2015/9/7	2,000,000		

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子は含まれておりません）。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1)国内（邦貨建）公社債（種類別）

作成期	当		期		末		
区 分	額面金額	評価額	組入比率	うちBBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	32,420,000	32,424,550	51.6	—	—	—	51.6

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2)国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

当		期		末	
区 分	銘 柄	年利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	557 国庫短期証券	—	千円 3,000,000	千円 2,999,999	2015/12/14
	559 国庫短期証券	—	2,000,000	2,000,000	2015/12/21
	560 国庫短期証券	—	1,600,000	1,599,999	2015/12/28
	563 国庫短期証券	—	1,000,000	999,999	2016/01/18
	566 国庫短期証券	—	1,500,000	1,499,999	2016/02/01
	567 国庫短期証券	—	3,000,000	2,999,998	2016/02/08
	568 国庫短期証券	—	7,000,000	7,000,594	2016/02/15
	573 国庫短期証券	—	4,500,000	4,500,612	2016/03/07
	556 国庫短期証券	—	1,000,000	1,000,123	2016/03/10
	574 国庫短期証券	—	5,000,000	5,000,640	2016/03/14
	575 国庫短期証券	—	1,500,000	1,500,448	2016/06/10
	342 2年国債	0.1000	720,000	720,576	2016/07/15
合計	100 5年国債	0.3000	600,000	601,560	2016/09/20
	銘柄数	13銘柄			
金 額			32,420,000	32,424,550	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年12月9日現在

項 目	当	期	末
	評 価 額	比	率
	千円		%
公社債	32,424,550		40.2
コール・ローン等、その他	48,181,367		59.8
投資信託財産総額	80,605,918		100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年12月9日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	80,605,918,433円
コール・ローン等	48,180,683,441
公社債（評価額）	32,424,550,578
未収利息	481,238
前払費用	203,176
(B)負債	17,814,126,500
未払金	17,502,126,500
未払解約金	312,000,000
(C)純資産総額（A－B）	62,791,791,933
元本	62,535,131,959
次期繰越増益金	256,659,974
(D)受益権総口数	62,535,131,959口
1万口当り基準価額（C／D）	10,041円

*期首における元本額は817,136,908円、当期中における追加設定元本額は80,209,414,361円、同解約元本額は18,491,419,310円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ米国担保付貸付債権ファンド（為替ヘッジあり）112,594,660円、ダイワ米国担保付貸付債権ファンド（為替ヘッジなし）73,734,556円、ダイワ米国バンクローン・ファンド（為替ヘッジあり）2014-07 9,963円、ダイワ米国バンクローン・ファンド（為替ヘッジあり）2014-09 9,963円、ダイワ米国バンクローン・ファンド（為替ヘッジあり）2014-11 9,962円、ロボット・テクノロジー関連株ファンド－ロボテック－3,983,667円、新興国ソブリン－豪ドル債券（毎月決算型）999円、新興国ソブリン－ブラジルレアルファンド（毎月決算型）999円、新興国ソブリン－ファンド（為替ヘッジあり／毎月決算型）999円、アジア高利回り社債ファンド（為替ヘッジあり／毎月決算型）999円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド Aコース2,996,693円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド Bコース2,494,264円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド Cコース999,197円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド 2 Aコース698,255円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド 2 Bコース458,853円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド 3 Aコース1,994,416円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド 3 Bコース648,186円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド 3 Cコース179,498円、世界優先証券ファンド（為替ヘッジあり／限定追加型）998円、U S短期ハイ・イールド社債ファンド（為替ヘッジあり／毎月決算型）3,988,832円、U S短期高利回り社債ファンド（為替ヘッジあり／年1回決算型）4,984円、ダイワ上場投信－日経平均レバレッジ・インデックス14,063,387,856円、ダイワ上場投信－日経平均ダブルインバース・インデックス2,983,307,364円、ダイワ上場投信－T O P I Xレバレッジ（2倍）指数2,081,906,471円、ダイワ上場投信－T O P I Xダブルインバース（－2倍）指数796,936,766円、ダイワ上場投信－日経平均インバース・インデックス37,546,378,604円、ダイワ上場投信－T O P I Xインバース（－1倍）指数2,340,731,717円、ダイワ上場投信－J P X日経400レバレッジ・インデックス687,286,710円、ダイワ上場投信－J P X日経400インバース・インデックス278,916,205円、ダイワ上場投信－J P X日経400ダブルインバース・インデックス727,153,136円、ダイワ／シュローダー－グローバル高利回りC Bファンド（限定追加型）為替ヘッジあり7,009,001円、ダイワ／シュローダー－グローバル高利回りC Bファンド（限定追加型）為替ヘッジなし904,221円、ダイワ・ブルベア・セレクト マネー・ポートフォリオ4,980,676円、ダイワ・ブルベア・セレクト ドル高円安ポートフォリオ258,995,899円、ダイワ・ブルベア・セレクト 円高ドル安ポートフォリオ69,726,080円、ダイワ／モルガン・スタンレー 新興4カ国不動産関連ファンド－成長の樞官（つちおと）－11,000,000円、ダイワ／ハリス世界厳選株ファンド・マネー・ポートフォリオ197,260,107円、ダイワ・アセアン内需関連株ファンド・マネー・ポートフォリオ90,940,158円、ダイワ米国高利回り不動産証券ファンド19,942,168円、通貨選択型ダイワ／ミレアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンドⅡ 豪ドル・コース（毎月分配型）4,184,518円、通貨選択型ダイワ／ミレアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンドⅡ ブラジル・レアル・コース（毎月分配型）12,952,078円、通貨選択型ダイワ／ミレアセット・グローバル・グ

レートコンシューマー株式ファンドⅡ 通貨セレクト・コース（毎月分配型）4,981,569円、ダイワU S短期ハイ・イールド社債ファンド（為替ヘッジあり／年1回決算型）199,295円、ダイワ米国バンクローン・オープン（為替ヘッジあり）997円、ダイワ米国バンクローン・オープン（為替ヘッジなし）997円、ダイワ新グローバル・ハイブリッド証券ファンド（為替ヘッジあり）997円、ダイワ新グローバル・ハイブリッド証券ファンド（為替ヘッジなし）997円、＜奇数月定額払出型＞ダイワ先進国リートα 為替ヘッジあり49,806円、＜奇数月定額払出型＞ダイワ先進国リートα 為替ヘッジなし49,806円、通貨選択型ダイワ／ミレアセット・グローバル好配当株α（毎月分配型）米ドル・コース4,980,080円、通貨選択型ダイワ／ミレアセット・グローバル好配当株α（毎月分配型）ブラジル・レアル・コース12,948,208円、通貨選択型ダイワ／ミレアセット・グローバル好配当株α（毎月分配型）通貨セレクト・コース3,685,259円、ダイワ先進国リートα 為替ヘッジあり（毎月分配型）399,083円、ダイワ先進国リートα 為替ヘッジなし（毎月分配型）99,771円、通貨選択型ダイワ先進国リートα 円ヘッジコース（毎月分配型）399,083円、通貨選択型ダイワ先進国リートα 通貨セレクトコース（毎月分配型）99,771円、ダイワ／ミレアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンド（為替ヘッジあり）20,016,725円、ダイワ／ミレアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンド（為替ヘッジなし）4,000,959円、ダイワ／ミレアセット・アジア・セクターリーダー株ファンド49,850,449円、ダイワ日本株ストラテジーα（通貨選択型）－ジャパン・トリプルリターンズ－ 日本円・コース（毎月分配型）398,764円、ダイワ日本株ストラテジーα（通貨選択型）－ジャパン・トリプルリターンズ－ 豪ドル・コース（毎月分配型）99,691円、ダイワ日本株ストラテジーα（通貨選択型）－ジャパン・トリプルリターンズ－ ブラジル・レアル・コース（毎月分配型）398,764円、ダイワ日本株ストラテジーα（通貨選択型）－ジャパン・トリプルリターンズ－ 米ドル・コース（毎月分配型）398,764円、ダイワ日本株ストラテジーα（通貨選択型）－ジャパン・トリプルリターンズ－ 通貨セレクト・コース（毎月分配型）1,993,820円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド－イーグルアイⅡ－ 予想分配金提示型 日本円・コース3,488,836円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド－イーグルアイⅡ－ 予想分配金提示型 豪ドル・コース2,492,026円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド－イーグルアイⅡ－ 予想分配金提示型 ブラジル・レアル・コース3,488,836円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド－イーグルアイⅡ－ 予想分配金提示型 米ドル・コース19,936,205円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド－イーグルアイⅡ－ 予想分配金提示型 通貨セレクト・コース11,961,723円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は10,041円です。

■損益の状況

当期 自2014年12月10日 至2015年12月9日

項 目	当 期
(A)配当等収益	4,849,980円
受取利息	4,849,980
(B)有価証券売買損益	△ 176,333
売買益	15,667
売買損	△ 192,000
(C)当期損益金（A＋B）	4,673,647
(D)前期繰越損益金	3,178,379
(E)解約差損益金	△ 74,181,691
(F)追加信託差損益金	322,989,639
(G)合計（C＋D＋E＋F）	256,659,974
次期繰越損益金（G）	256,659,974

（注1）解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

（注2）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。